

2019年3月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国人民銀行が、人民元発行 70 周年記念の紙幣を発行した。</p> <p>●中国銀行保険監督管理委員会（銀保監会）が、2018 年の国内商業銀行の最終利益（実績ベース）は前年比 4.72%増の計 1 兆 8302 億元だったと発表した。</p> <p>●カナダ司法省は華為技術の孟晩舟・副会長兼最高財務責任者（CFO）の米国への身柄引渡し要請を受け、手続きを正式に開始すると発表し、中国政府は強く反発した。</p> <p>●米ポンペオ国務長官は楊潔篪共産党政治局員と電話会談し、米朝首脳会談の結果を伝えた。</p> <p>●中国財政省は今月から小口投資家への地方債の銀行窓口販売を試験的に始める。</p>	<p>1 ●中国向け輸出額増で国産材の 2018 年の輸出額が 350 億円を超え、41 年ぶりの高水準となった。</p> <p>●台湾の蔡英文総統が産経新聞の取材に応じ、中国発のサイバー攻撃や安全保障問題に関して日本政府と対話したいとの意向を表明した。</p> <p>●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船 4 隻が 5 日連続で確認された。</p>
<p>3 ●国政助言機関である中国人民政治協商会議（政協）が北京の人民大会堂で開会した。13 日まで。</p>	<p>2 ●日中など 16 カ国が参加する東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の閣僚会合が、カンボジアのシエムレアプで開かれた。</p>
<p>5 ●全国人民代表大会（全人代）が北京で開幕する。</p> <p>●全人代で公表された 2019 年の国防予算は、前年比 7.5%増の 1 兆 1898 億 7600 万元となった。</p> <p>●李克強首相は政府活動報告で、台湾独立は断固阻止すると表明し「一国二制度」による台湾統一を模索する方針を強調した。</p> <p>●李克強首相は政府活動報告で、ハイテク産業育成策「中国製造 2025」に言及しなかった。</p> <p>●中国政府は 2019 年の実質国内総生産（GDP）成長率目標を前年の「6.5%前後」から「6～6.5%」に引き下げた。</p> <p>●海南省は 2030 年にエンジン車販売禁止計画を発表した。</p> <p>●EU 閣僚理事会は、中国など EU 域外からの直接投資に関する審査を厳格化する新ルールを承認した。</p>	<p>5 ●菅義偉官房長官は、中国が 2019 年予算案で巨額の国防費を計上したことに対し警戒感を示した。</p> <p>6 ●陝西省で起きた石炭鉱山の崩落事故の影響で、中国産マグネシウム相場が反発している。</p> <p>7 ●対中輸出減により在庫が増えた影響で、段ボール原料の古紙の国内価格が 5 年ぶりに下落した。</p> <p>8 ●ジェトロが 2018 年度の日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査を実施し、全体の 28%が中国と回答した。</p> <p>9 ●防衛省は中国海軍創設 70 周年を記念して山東省青島で開かれる国際艦艇式に参加するため、護衛艦 1 隻の派遣を発表した。</p> <p>11 ●政府は尖閣諸島監視強化のため 2020 年度に哨戒艦に建造に着手する方針を固めた。</p>
<p>6 ●吉林省政府が「長春経済圏計画」を発表した。</p> <p>●2018 年の全工業生産額は、前年比 6.1%増の 30 兆 5160 億元だった。</p> <p>●中国から飛来する PM2.5 の影響を最小限に抑えるため、韓国の文在寅大統領は中国政府と協議して緊急対策を講じるよう指示した。</p> <p>●中国政府は、民間企業が国有企業に過半出資容認する方針を打ち出した。</p>	<p>12 ●日本政府は習近平国家主席の来日時「国賓」待遇を見送り。</p> <p>13 ●財務省と内閣府が 1～3 月の法人企業景気予測調査結果によると大企業・全産業の景況判断指数（BSI）は 3 四半期ぶりのマイナスで米中貿易摩擦による中国经济減速の影響と発表した。</p> <p>14 ●内閣府は 1 月の機械受注統計によると中国经济の減速の影響で機械受注額が前年比 5.4%減になると発表した。</p> <p>●みずほ銀行とみずほ銀行（中国）は中国江蘇省常熟市人民政府、常熟高進技術産業開発区と業務協力覚書を締結したと発表した。</p> <p>●香港投資ファンド「オアシス・マネジメント」は株式交換比率が公正でなかったとして子会社のアルパインと共に東京地裁に提訴された。</p>
<p>7 ●中国自動車工業協会が発表した 1 月の新車販売台数（中国国内生産分、工場出荷ベース、商用車・輸出含む）は前年同月比 15.8%減の 236 万 7300 台で、7 か月連続減だった。</p> <p>●中国工業情報省は「超高精細映像産業発展行動計画（2019～22 年）」を発表した。</p> <p>●中国国家データセンターシェアリング経済研究センターが発表した「中国シェアリング経済発展年度報告 2019」によると、中国のシェア経済分野への 18 年の直接融資額は前年比 23.2%減の 1490 億元と初めて減少した。</p>	<p>15 ●中国によるデータ窃取やサイバー攻撃を念頭に、政府は「クラウドサービス」を官公庁が導入する際の安全対策案をまとめた。</p> <p>17 ●中国海軍の攻撃能力の急速な進歩に対応するため、防衛省は国産初の長距離巡航ミサイル（スタンド・オフ・ミサイル）を開発する方針を固めた。</p> <p>19 ●日中両政府は第 3 国への政府開発援助（ODA）や人道支援を協力して行うための協力開発対話の初会合を開く調整に入った。</p> <p>●財務省の 2 月の貿易統計によると、中国への</p>
<p>8 ●中国人民銀行が 2019 年 2 月末の外貨準備は 3 兆 901 億ドルとなり、4 か月連続増加した。</p> <p>●中国初のメンタルヘルス青書「中国国民心理健康発展報告」が発表された。</p> <p>●台湾の国防部は米国に F16 戦闘機の売却を要請した。</p> <p>●中国税関総署は 2019 年 2 月の輸出は前年同月比の 20.7%減の 1352 億ドル、輸入は 5.2%減の 1311 億ドルだったと発表した。</p>	
<p>9 ●王毅国務委員兼外相は全国人民代表大会の記者会見し、日中関係の改善に意欲を示した。</p>	

9	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の王毅國務委員兼外相は習近平国家主席が3月下旬に欧州を訪問すると発表した。 ●全国人民代表大会が北京で15日までの日程で始まった。 ●中国の税関当局は1月～2月の米国への輸出額が14%減の592億ドルだったと発表した。 ●中国国家統計局は2019年2月の卸売物価指数（PPI）は前年同月比で0.1%上昇だったと発表した。 ●栗戦書常務委員長が不動産税率法について実現に向け力を集中させると述べた。 ●外国企業の技術を中国に強制的に移転させることを禁ずる「外商投資法案」の審議を始めた。 	<p>輸出額が3カ月ぶりに増加したと発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新潟県は中国から提供されたトキが卵を産まれる。 ●東京都千代田区のサンケイプラザで「第16回日台文化交流 青少年スカラシップ」の表彰式が行われた。 ●観光庁は2月の訪日外国人旅行者が前年同月比3.8%増の約260万4300人、国・地域別では中国が1.0%増の72万3600人だったと発表した。 ●くまモンの中国語名が「熊本熊（シオンベンシオン）」に決まり、北京市内でお披露目会見が開かれた。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局は2月の消費者物価指数（CPI）が前年同月比で1.5%上昇したと発表した。 ●ブラジル大統領が年内に訪中すると発表した。 ●コンテ伊首相は中国が進める巨大経済圏構想「一帯一路」について月内に覚書を交わすと表明した。 	21
11	<ul style="list-style-type: none"> ●中国人民銀行の易綱総裁は米国との貿易協議で通貨切り下げを行わないことで合意したと発表した。 ●全国人民代表大会で習近平国家主席が2020年末までに全地域を貧困から脱却させるよう号令をかけた。 ●中国国防省は海軍創設70周年に当たる4月23日に山東省青島で国際的な記念式典を開催すると発表した。 	22
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家薬品监督管理局の焦紅局長が不正ワクチン問題を受け、管理監督を強化するワクチン管理法を起章したこと明らかにした。 ●米中首脳会談が4月にずれ込む可能性を示唆。 ●中国民用航空局は国内の航空会社に対しボーイング737MAX8型の飛行を一時停止するよう命じる通知を出した。 	24
13	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会のウイグル自治区分科会が北京で開かれウイグル族が再教育施設に対して批判が出ている。 ●台湾の蔡文総統が21日から28日までパラオ・ナウル・マーシャル諸島の3カ国を歴訪すると発表し、中国外務省は批判した。 ●劉鶴副首相が米ライトハイザー通商代表と電話会談し、米中通商協議に向けた文章について協議した。 ●米国務省が2018年版の国別人権報告書を公表し、中国政府の人権侵害を批判した。 	25
14	<ul style="list-style-type: none"> ●2月の全国消費者物価指数（CPI）が前年比も1.5%上昇したと発表した。 ●北京で開催されていた中国政治協商会議が閉幕した。 ●2018年のGDPが広東・江蘇省が9兆元突破した。 ●2019年1～2月の鉱工業生産は前年同期比5.3%増で18年12月より0.4ポイント低下、09年1～2月以来10年ぶりの低水準だったと中国国家統計局が発表した。 ●1～2月の固定資産投資は前年同期比6.1%増加したと、中国国家統計局が発表した。 	26
15	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合（EU）は21～22日にブリュッセルで開く首脳会議で、対中戦略の見直しを協議する。 ●全人代第2回会議が閉幕した。 	28
18	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が21日から26日までイタリア・フランス・モナコの3カ国を歴訪すると発表した。 	29
20	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅外相がユンケル欧州委員長と会談した。 ●世界知的所有権機関（WIPO）は国際特許出願件数2位の中国が前年からの伸び率が1位と発表した。 	
21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国最大手の半導体製造装置の国際展示会「セミコン・チャイナ」が20日上海市で開幕した。 	<ul style="list-style-type: none"> ●日本工作機械工業会が中国向けの受注額が前年同月比の50.4%だったと発表した。 ●第16回日台文化交流・青少年スカラシップを受賞した学生が、台北市の総統府で陳健仁副総統を表敬訪問した。 ●和牛の受精卵と精液を中国に持ち出そうとした事件で受精卵の流出元となった畜産業の男を逮捕した。 ●中国が東シナ海の日中中間線付近で新たにガス田試掘を始めたと外務省が発表した。 ●訪日クルーズ船の2019年1月～6月の寄港回数が前年同期比で3%減の見通し。 ●沖ノ鳥島沖の日本の排他的経済水域（EEZ）で中国海洋調査船「嘉庚」が無断で海洋調査し外務省が抗議した。 ●日本と中国の金融当局者らが証券分野での協力を話し合うフォーラムの初会合が4月22日に上海で開かれる。 ●防衛省が中国による南西方面の侵攻に備えて、離島防衛へ滑走路復旧する部隊の新設を検討している。 ●第51回産経「高校生文化大賞」受賞者の高校生5人が上海への研修旅行を終え帰国した。 ●対中政府開発援助（ODA）を活用した新規事業の署名式が中国江蘇省無錫で行われ、磯俣秋男・上海総領事と無錫市恵山区の呉建元区長が出席した。 ●中国けん制のため、陸上自衛隊は奄美大島と宮古島に500～800人規模の駐屯地を開設する。 ●日本の小学校教科書検定で尖閣諸島を「日本固有の領土」と記述されたことについて、中国外務省の耿爽報道官が反発した。 ●2月の中小企業月次景況調査結果は米中貿易摩擦の影響で悪化した。 ●河野太郎外相が4月15日に李克強首相と会談すると発表した。 ●警視庁組織犯罪対策2課は、台湾人9人を入管難民法違反（虚偽申請）容疑で逮捕したと発表した。 ●大阪地検は和牛受精卵の運搬役として逮捕されていた2名を家畜伝染病予防法違反と関税法違反で起訴した。

21	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家统计局は 2019 年 1～2 月の工業企業生産額が 5.3%増だったと中国中央テレビが報じた。 		<ul style="list-style-type: none"> ●日本人建築家の妹島和世さんの中国初作品となる西岸華鑫金融センターが完成した。
22	<ul style="list-style-type: none"> ●フィリピンのデルロサリオ元外相が南シナ海めぐり習近平国家主席らを国際刑事裁判所に告発した。 ●中国財務省によると 2019 年 1 月～2 月の全国一般公共予算収入は前年同期比 7%増の 3 兆 9104 億円だった。 ●王毅國務委員兼外相が北京市でパキスタンのクレシ外相と第 1 回中国・パキスタン外相戦略対話を開催した。 ●2 月の各種債権の発行総額は 2 兆 4000 億元だったと中国人民銀行が発表した。 ●習近平国家主席が独・仏大統領・EU ユンケル委員長と会談する。 	30	<ul style="list-style-type: none"> ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で、中国海警局の船 4 隻が確認された。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾・蔡英文総統がパラオのレメンゲサウ大統領と会談した。 ●習近平国家主席が伊マレツラ大統領と会談した。 		
24	<ul style="list-style-type: none"> ●欧州連合が中国へ貿易の不均衡是正などに向けた対応を進めること協議し一致した。 ●習近平国家主席が伊・コンテ首相と会談した。 ●習近平国家主席がモナコ公国を訪問し、元首アルベール 2 世公と会談した。 ●ニュージーランドのアーダーン首相が訪中した。 ●米第 7 艦隊は、米海軍のイージス駆逐艦「カーティス・ウィルバー」と沿岸警備隊の巡視船「バーソルフ」が台湾海峡を通過したと発表した。 		
25	<ul style="list-style-type: none"> ●米との閣僚級の貿易協議を 28 日から北京で開催し、4 月 3 日からワシントンで開催すると発表した。 ●中国の石油関連企業でつくる業界団体は天然ガス輸入量が日本を抜き世界 1 位になったと明らかにした。 ●習近平国家主席が、パリでマクロン仏大統領と会談し、仏エアバスの旅客機 300 機の発注することで合意した。 		
26	<ul style="list-style-type: none"> ●米朝首脳会談のため、米スティーブン・ボーン朝鮮担当特別代表が北京入りした。 ●中国税関総署は、カナダのバイテラからの菜種輸入停止を発表した。 ●仏マクロン大統領は訪仏中の習近平国家主席に加え、独メルケル首相、ユンケル欧州委員長をパリに招き 4 者会談を行った。 		
27	<ul style="list-style-type: none"> ●鍾山商務相とイランのデジバサント経済財務相が、北京市で両国政府経済・貿易協力合同委員会第 17 回会議を主宰した。 ●中国政府はチベット自治区に関する「白書」を発表した。 ●欧州連合は 5G 対策に華為技術の製品の排除を見送った。 		
28	<ul style="list-style-type: none"> ●米中両政府が北京で閣僚級通商会議を再開する。 ●米の対中貿易赤字が 332 億 2400 万ドルと前月に比べ 14.2%減った。 ●浙江省が特別債を一般販売した。 ●中国国家発展改革委員会は「近代的都市圏の育成・発展に関する指導意見」で 2022 年までに都市圏の一体化を大きく進展させる考えを示した。 ●中国「一帯一路」について欧州での支持が拡大しなかった。 ●世界鉄鋼協会が 2 月の粗鋼生産量の首位は中国で 9.2%増と伸びた。 		
29	<ul style="list-style-type: none"> ●李克強首相が金融緩和と減税の効果により中国経済の安定を強調した。 ●中国商務省によると 2019 年 1 月～2 月の対外直接投資は 11.6 億ドル減ったと発表した。 		

29	<ul style="list-style-type: none"> ●中国財務省は2019年1月～2月の国有企業利益総額が10%増えたと中国新聞社が報じた。 ●香港と豪州が「自由貿易協定 (FTA)」と「投資協定」に調印したと中国新聞社が報じた。 ●ルクセンブルクが一带一路に協力を表明。 ●台湾・蔡英文総統が米シンクタンクの会合にビデオ中継で参加し、F16 戦闘機の供与を求めた。 ●米中閣僚級協議が1カ月ぶりに再開した。 ●台湾の行政府は中台間の政治協議について法改正案を決定し、立法院に提出した。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●米南部フロリダ州パームビーチにあるトランプ米大統領の別荘「マララーゴ」に中国旅券の女が侵入し逮捕された。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国家統計局は、3月の製造業の購買担当者景気指数 (PMI) が前月比1.3ポイント上昇の50.5だったと発表した。 ●中国政府は、米国への報復関税停止措置を4月1日以降も延長すると発表した。 	